

長崎労働局発表

令和7年1月31日（金）

午前8：30 解禁

長崎労働局職業安定部

職業対策課長 田中 信二

地方職業指導官 稲葉 由紀

（電話） 095（801）0042

## 長崎県における「外国人雇用状況」の集計結果まとめ

（令和6年10月末時点）

長崎労働局（局長 倉永 圭介）は、長崎県における令和6年10月末時点の外国人雇用についての集計結果を取りまとめましたので公表します。

外国人を雇用する事業所は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者（在留資格が「外交」・「公用」の者と特別永住者を除く。以下同じ）の雇入れ又は離職時に、当該外国人の氏名、在留資格、在留期間等を確認し、ハローワークに届け出ることが義務付けられています。

厚生労働省では、平成20年以降、当該届出に基づき、毎年10月末時点の外国人労働者の雇用状況について公表しています。

### 【ポイント】

#### 1 概況（表1）

（1）外国人労働者数は11,096人（前年比28.1%増）で3年連続増加し、過去最高。

（2）外国人労働者を雇用する事業所数（以下「雇用事業所数」という。）は2,079事業所（同13.2%増）で過去最高。

#### 2 外国人労働者の在留資格別の状況（表2）

技能実習が3,954人（前年比21.4%増）で最も多く、次いで専門的・技術的分野が3,850人（同40.8%増）、資格外活動が2,097人（同35.8%増）、身分に基づく在留資格（永住者等）が859人（同4.4%増）、特定活動が336人（同10.5%増）。

#### 3 外国人労働者の国籍別の状況（表3、図1）

ベトナムが2,959人（前年比13.2%増）で最も多く、次いでインドネシアが1,694人（同58.2%増）、フィリピンが1,483人（同39.4%増）、ネパールが1,426人（同52.8%増）、ミャンマーが1,010人（同55.6%増）、中国（香港、マカオを含む）が792人（同2.5%増）。

#### 4 地域別（注）の状況

##### （1）外国人労働者数の状況（表4）

長崎が4,182人（前年比30.6%増）で最も多く、次いで諫早が1,894人（同15.8%増）、佐世保が1,824人（同36.1%増）、島原が1,070人（同21.7%増）、大村が785人（同42.0%増）。

##### （2）雇用事業所数の状況（表5）

長崎が694事業所（前年比13.8%増）で最も多く、次いで佐世保が361事業所（同8.7%増）、諫早が361事業所（同10.7%増）、島原が230事業所（同17.9%増）、大村が142事業所（同13.6%増）。

#### 5 産業別の状況

##### （1）外国人労働者数の状況（表6）

「製造業」が3,274人（前年比30.4%増）で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1,481人（同13.8%増）、「医療、福祉」が1,033人（同37.0%増）、「農業、林業」が946人（同11.8%増）、「宿泊業、飲食サービス業」が897人（同34.3%増）。

##### （2）雇用事業所数の状況（表7）

「卸売業、小売業」が331事業所（前年比6.1%増）で最も多く、次いで「製造業」が309事業所（同9.6%増）、「医療、福祉」が275事業所（同21.7%増）、「宿泊業、飲食サービス業」が242事業所（同12.0%増）、「農業、林業」が231事業所（同7.9%増）。

#### 6 事業所規模別の状況

##### （1）外国人労働者数の状況（表8）

事業所労働者数30人未満が4,708人（前年比29.4%増）で最も多く、次いで同30～99人が3,229人（同26.6%増）、同100～499人が1,841人（同26.5%増）、同500人以上が1,155人（同36.0%増）。

##### （2）雇用事業所数の状況（表9）

事業所労働者数30人未満が1,235事業所（前年比14.8%増）で最も多く、次いで同30～99人が508事業所（同14.7%増）、同100～499人が217事業所（同8.5%増）、同500人以上が61事業所（同4.7%減）。

(注)「地域別」とは、以下のとおり。

長 崎：長崎市、西彼杵郡、西海市

佐世保：佐世保市(江迎町・鹿町町を除く)、北松浦郡

諫 早：諫早市、雲仙市

大 村：大村市、東彼杵郡

島 原：島原市、南島原市

江 迎：佐世保市のうち江迎町・鹿町町、平戸市、松浦市

五 島：五島市、南松浦郡

対 馬：対馬市、壱岐市

(添付資料)

・【参考】外国人雇用状況の届出状況表一覧別表1～別表9（令和6年10月末時点）

表1 外国人労働者数及び雇用事業所数の推移（各年10月末時点）

		単位：人、%		単位：所、%	
	外国人労働者数	対前年増加率	雇用事業所数	対前年増加率	
令和2年	6,178	(3.4)	1,419	(11.2)	
令和3年	5,782	(▲6.4)	1,434	(1.1)	
令和4年	6,951	(20.2)	1,609	(12.2)	
令和5年	8,663	(24.6)	1,837	(14.2)	
令和6年	11,096	(28.1)	2,079	(13.2)	

表2 在留資格別 外国人労働者の推移（各年10月末時点）

		単位：人、%、%																		
	合計	対前年増加率	技能実習	構成比	対前年増加率	専門的・技術的分野	構成比	対前年増加率	資格外活動	構成比	対前年増加率	身分に基づく在留資格	構成比	対前年増加率	特定活動	構成比	対前年増加率	不明	構成比	対前年増加率
令和2年	6,178	(3.4)	2,912	(47.1)	(10.0)	1,009	(16.3)	(1.2)	1,232	(19.9)	(▲9.6)	692	(11.2)	(1.0)	333	(5.4)	(17.3)	0	(0.0)	-
令和3年	5,782	(▲6.4)	2,532	(43.8)	(▲13.0)	1,197	(20.7)	(18.6)	987	(17.1)	(▲19.9)	736	(12.7)	(6.4)	330	(5.7)	(▲0.9)	0	(0.0)	-
令和4年	6,951	(20.2)	2,592	(37.3)	(2.4)	1,844	(26.5)	(54.1)	1,371	(19.7)	(38.9)	771	(11.1)	(4.8)	373	(5.4)	(13.0)	0	(0.0)	-
令和5年	8,663	(24.6)	3,258	(37.6)	(25.7)	2,734	(31.6)	(48.3)	1,544	(17.8)	(12.6)	823	(9.5)	(6.7)	304	(3.5)	(▲18.5)	0	(0.0)	-
令和6年	11,096	(28.1)	3,954	(35.6)	(21.4)	3,850	(34.7)	(40.8)	2,097	(18.9)	(35.8)	859	(7.7)	(4.4)	336	(3.0)	(10.5)	0	(0.0)	-

※専門的・技術的分野の在留資格には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

※資格外活動とは、「留学」等を示す。

※身分に基づく在留資格には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

※在留資格「特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

※在留資格が「技能実習」から「特定技能」へ移行しても、離職を伴わずに同一の事業主に引き続き雇用される場合には、外国人雇用状況届出の提出が義務付けられていないことに留意が必要。

表3 外国人労働者の国籍別の状況（各年10月末時点）

		ベトナム		中国 (香港、マカオを含む)		フィリピン		ネパール		インドネシア		ミャンマー		その他		合計				
	対前年 増加率	対前年 増加率	対前年 増加率	対前年 増加率	対前年 増加率	対前年 増加率	対前年 増加率	対前年 増加率	対前年 増加率	対前年 増加率	対前年 増加率	対前年 増加率	対前年 増加率	対前年 増加率	対前年 増加率	対前年 増加率	対前年 増加率			
	〈構成比〉	〈構成比〉	〈構成比〉	〈構成比〉	〈構成比〉	〈構成比〉	〈構成比〉	〈構成比〉	〈構成比〉	〈構成比〉	〈構成比〉	〈構成比〉	〈構成比〉	〈構成比〉	〈構成比〉	〈構成比〉	〈構成比〉			
令和2年	(3.4)	2,386	(16.3)	908	(14.7)	(▲ 6.0)	704	(11.4)	(▲ 3.6)	424	(6.9)	(▲ 5.8)	319	(5.2)	(0.9)	207	(3.4)	(19.9)	(▲ 4.1)	6,178
令和3年	(▲ 6.4)	2,298	(39.7)	(▲ 3.7)	788	(13.6)	(▲ 13.2)	588	(10.2)	(▲ 16.5)	369	(6.4)	(▲ 13.0)	(5.4)	(▲ 2.5)	221	(3.8)	(20.9)	(▲ 1.9)	5,782
令和4年	(20.2)	2,294	(33.0)	(▲ 0.2)	779	(11.2)	(▲ 1.1)	771	(11.1)	(31.1)	725	(10.4)	(96.5)	(8.9)	(98.7)	407	(5.9)	(19.5)	(12.4)	6,951
令和5年	(24.6)	2,614	(30.2)	(13.9)	773	(8.9)	(▲ 0.8)	1,064	(12.3)	(38.0)	933	(10.8)	(28.7)	(12.4)	(73.3)	649	(7.5)	(18.0)	(14.9)	8,663
令和6年	(28.1)	2,959	(26.7)	(13.2)	792	(7.1)	(2.5)	1,483	(13.4)	(39.4)	1,426	(12.9)	(52.8)	(15.3)	(58.2)	1,010	(9.1)	(15.6)	(11.1)	11,096

単位：人、%、%

図1 外国人労働者の国籍別の状況（各年10月末時点）

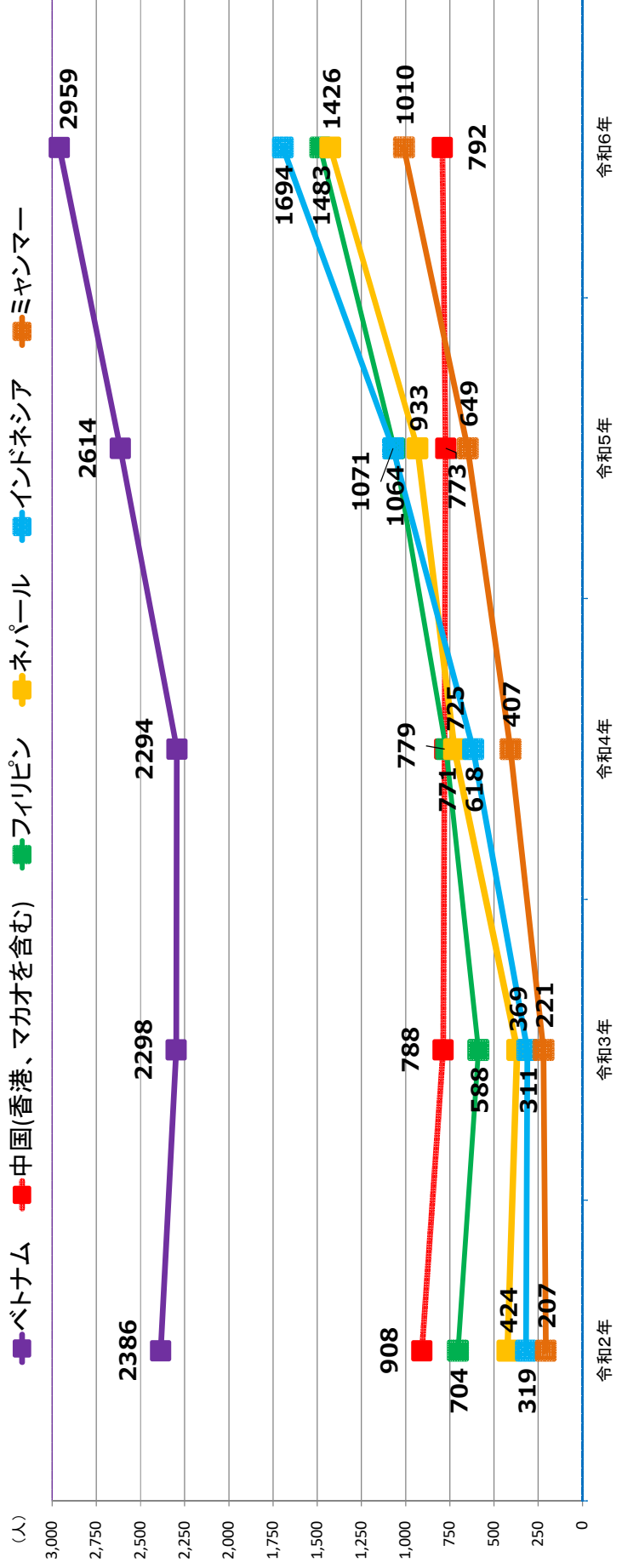


表4 地域別 (※) 外国人労働者数の推移 (各年10月末時点)

		単位：人、%、%																
	合計	対前年 増加率	長崎	対前年 増加率	佐世保	対前年 増加率	諫早	対前年 増加率	大村	対前年 増加率	島原	対前年 増加率	江迎	対前年 増加率	五島	対前年 増加率	対馬	対前年 増加率
令和2年	6,178	(3.4)	2,369	(3.4)	1,100	(17.8)	1,237	(3.9)	204	(3.3)	736	(11.9)	299	(4.8)	120	(1.9)	113	(1.8)
令和3年	5,782	(▲6.4)	2,071	(▲35.8)	1,003	(▲17.3)	1,267	(▲8.8)	264	(4.6)	641	(▲11.1)	290	(5.0)	135	(2.3)	111	(▲1.9)
令和4年	6,951	(20.2)	2,405	(34.6)	1,064	(15.3)	1,470	(6.1)	466	(6.7)	687	(9.9)	441	(6.3)	225	(3.2)	193	(2.8)
令和5年	8,663	(24.6)	3,202	(37.0)	1,340	(15.5)	1,635	(25.9)	553	(6.4)	879	(10.1)	498	(5.7)	310	(3.6)	246	(2.8)
令和6年	11,096	(28.1)	4,182	(37.7)	1,824	(16.4)	1,894	(36.1)	785	(7.1)	1,070	(9.6)	658	(5.9)	380	(3.4)	303	(2.7)

(※) 3ページ(注)を参照。

表5 地域別 (※) 雇用事業所数の推移 (各年10月末時点)

		単位：所、%、%																
	合計	対前年 増加率	長崎	対前年 増加率	佐世保	対前年 増加率	諫早	対前年 増加率	大村	対前年 増加率	島原	対前年 増加率	江迎	対前年 増加率	五島	対前年 増加率	対馬	対前年 増加率
令和2年	1,419	(11.2)	507	(35.7)	251	(17.7)	279	(12.6)	82	(5.8)	172	(12.1)	49	(3.5)	38	(2.7)	41	(2.9)
令和3年	1,434	(1.1)	502	(35.0)	252	(17.6)	286	(0.4)	91	(6.3)	158	(▲8.1)	49	(3.4)	44	(3.1)	52	(26.8)
令和4年	1,609	(12.2)	556	(34.6)	262	(16.3)	300	(4.0)	110	(6.8)	177	(11.0)	55	(3.4)	66	(4.1)	83	(59.6)
令和5年	1,837	(14.2)	610	(33.2)	332	(18.1)	326	(26.7)	125	(6.8)	195	(10.6)	58	(3.2)	92	(5.0)	99	(19.3)
令和6年	2,079	(13.2)	694	(33.4)	361	(17.4)	361	(8.7)	142	(6.8)	230	(11.1)	76	(3.7)	105	(5.1)	110	(11.1)

(※) 3ページ(注)を参照。

表6 主要産業別 外国人労働者数の推移 (各年10月末時点)

単位：人、%、%

	合計	対前年 増加率	製造業	対前年 増加率	卸売業、 小売業	対前年 増加率	宿泊業、 飲食サービス業	対前年 増加率	農業、 林業	対前年 増加率	医療、 福祉	対前年 増加率	その他	対前年 増加率	対前年 増加率	
		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉	〈構成比〉	
令和2年	6,178	(3.4)	2,035	(32.9)	941	(15.2)	475	(7.7)	671	(10.9)	312	(5.1)	1,744	(17.7)	(28.2)	(▲ 1.7)
令和3年	5,782	(▲ 6.4)	1,648	(28.5)	946	(16.4)	388	(6.7)	634	(11.0)	357	(6.2)	1,809	(14.4)	(31.3)	(3.7)
令和4年	6,951	(20.2)	1,779	(25.6)	1,169	(16.8)	559	(8.0)	719	(10.3)	514	(7.4)	2,211	(44.0)	(31.8)	(22.2)
令和5年	8,663	(24.6)	2,510	(29.0)	1,301	(15.0)	668	(7.7)	846	(9.8)	754	(8.7)	2,584	(46.7)	(29.8)	(16.9)
令和6年	11,096	(28.1)	3,274	(29.5)	1,481	(13.3)	897	(8.1)	946	(8.5)	1,033	(9.3)	3,465	(37.0)	(31.2)	(34.1)

表7 主要産業別 雇用事業所数の推移 (各年10月末時点)

単位：所、%、%

	合計	対前年 増加率	製造業	対前年 増加率	卸売業、 小売業	対前年 増加率	宿泊業、 飲食サービス業	対前年 増加率	農業、 林業	対前年 増加率	医療、 福祉	対前年 増加率	その他	対前年 増加率	対前年 増加率	
		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉		〈構成比〉	〈構成比〉	
令和2年	1,419	(11.2)	250	(17.6)	254	(17.9)	163	(11.5)	196	(13.8)	110	(7.8)	446	(31.0)	(31.4)	(13.5)
令和3年	1,434	(1.1)	243	(16.9)	256	(17.9)	167	(11.6)	184	(12.8)	124	(8.6)	460	(12.7)	(32.1)	(3.1)
令和4年	1,609	(12.2)	247	(15.4)	281	(17.5)	197	(12.2)	194	(12.1)	169	(10.5)	521	(36.3)	(32.4)	(13.3)
令和5年	1,837	(14.2)	282	(15.4)	312	(17.0)	216	(11.8)	214	(11.6)	226	(12.3)	587	(33.7)	(32.0)	(12.7)
令和6年	2,079	(13.2)	309	(14.9)	331	(15.9)	242	(11.6)	231	(11.1)	275	(13.2)	691	(21.7)	(33.2)	(17.7)

表8 事業所規模別 外国人労働者数の推移 (各年10月末時点)

単位：人、%、%

	合計	対前年 増加率	30人未満	〈構成比〉	対前年 増加率	30 ~99人	〈構成比〉	対前年 増加率	100 ~499人	〈構成比〉	対前年 増加率	500人 以上	〈構成比〉	対前年 増加率	不明	〈構成比〉	対前年 増加率
令和2年	6,178	(3.4)	2,470	<40.0>	(9.3)	1,636	<26.5>	(10.0)	1,015	<16.4>	(▲ 7.4)	935	<15.1>	(▲ 8.2)	122	<2.0>	(6.1)
令和3年	5,782	(▲ 6.4)	2,426	<42.0>	(▲ 1.8)	1,541	<26.7>	(▲ 5.8)	952	<16.5>	(▲ 6.2)	766	<13.2>	(▲ 18.1)	97	<1.7>	(▲ 20.5)
令和4年	6,951	(20.2)	2,870	<41.3>	(18.3)	2,026	<29.1>	(31.5)	1,194	<17.2>	(25.4)	725	<10.4>	(▲ 5.4)	136	<2.0>	(40.2)
令和5年	8,663	(24.6)	3,639	<42.0>	(26.8)	2,551	<29.4>	(25.9)	1,455	<16.8>	(21.9)	849	<9.8>	(17.1)	169	<2.0>	(24.3)
令和6年	11,096	(28.1)	4,708	<42.4>	(29.4)	3,229	<29.1>	(26.6)	1,841	<16.6>	(26.5)	1,155	<10.4>	(36.0)	163	<1.5>	(▲ 3.6)

表9 事業所規模別 雇用事業所数の推移 (各年10月末時点)

単位：所、%、%

	合計	対前年 増加率	30人未満	〈構成比〉	対前年 増加率	30 ~99人	〈構成比〉	対前年 増加率	100 ~499人	〈構成比〉	対前年 増加率	500人 以上	〈構成比〉	対前年 増加率	不明	〈構成比〉	対前年 増加率
令和2年	1,419	(11.2)	810	<57.1>	(13.6)	342	<24.1>	(10.7)	154	<10.9>	(4.1)	75	<5.3>	(4.2)	38	<2.7>	(11.8)
令和3年	1,434	(1.1)	823	<57.4>	(1.6)	360	<25.1>	(5.3)	153	<10.7>	(▲ 0.6)	70	<4.9>	(▲ 6.7)	28	<2.0>	(▲ 26.3)
令和4年	1,609	(12.2)	931	<57.9>	(13.1)	398	<24.7>	(10.6)	180	<11.2>	(17.6)	63	<3.9>	(▲ 10.0)	37	<2.3>	(32.1)
令和5年	1,837	(14.2)	1,076	<58.6>	(15.6)	443	<24.1>	(11.3)	200	<10.9>	(11.1)	64	<3.5>	(1.6)	54	<2.9>	(45.9)
令和6年	2,079	(13.2)	1,235	<59.4>	(14.8)	508	<24.4>	(14.7)	217	<10.4>	(8.5)	61	<2.9>	(▲ 4.7)	58	<2.8>	(7.4)



## 外国人雇用状況の届出状況表一覧（令和6年10月末時点）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数  
（在留資格「特定技能」に限る）

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (長崎労働局)

令和6年10月末時点

(単位:人)

	全在留 資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)		②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明		
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			うち特定技能	計	うち留学	うち永住者 配偶者等	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等		うち定住者	
														計
全国総計	11,096	3,850 (34.7%)	741 (6.7%)	2,552 (23.0%)	336 (3.0%)	3,954 (35.6%)	2,097 (18.9%)	1,932 (17.4%)	859 (7.7%)	537 (4.8%)	247 (2.2%)	15 (0.1%)	60 (0.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	2,959 [26.7%]	696 (23.5%)	188 (6.4%)	483 (16.3%)	118 (4.0%)	1,781 (60.2%)	324 (10.9%)	297 (10.0%)	40 (1.4%)	10 (0.3%)	24 (0.8%)	4 (0.1%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	792 [7.1%]	224 (28.3%)	135 (17.0%)	34 (4.3%)	9 (1.1%)	73 (9.2%)	262 (33.1%)	240 (30.3%)	224 (28.3%)	168 (21.2%)	37 (4.7%)	9 (1.1%)	10 (1.3%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,483 [13.4%]	921 (62.1%)	31 (2.1%)	813 (54.8%)	61 (4.1%)	206 (13.9%)	37 (2.5%)	34 (2.3%)	258 (17.4%)	172 (11.6%)	55 (3.7%)	2 (0.1%)	29 (2.0%)	0 (0.0%)
ネパール	1,426 [12.9%]	236 (16.5%)	144 (10.1%)	49 (3.4%)	37 (2.6%)	20 (1.4%)	1,122 (78.7%)	1,035 (72.6%)	11 (0.8%)	9 (0.6%)	2 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,694 [15.3%]	761 (44.9%)	11 (0.6%)	742 (43.8%)	25 (1.5%)	890 (52.5%)	4 (0.2%)	4 (0.2%)	14 (0.8%)	7 (0.4%)	6 (0.4%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ブラジル	33 [0.3%]	3 (9.1%)	3 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (3.0%)	0 (0.0%)	2 (6.1%)	0 (0.0%)	27 (81.8%)	17 (51.5%)	4 (12.1%)	0 (0.0%)	6 (18.2%)	0 (0.0%)
ミャンマー	1,010 [9.1%]	255 (25.2%)	39 (3.9%)	198 (19.6%)	17 (1.7%)	601 (59.5%)	134 (13.3%)	133 (13.2%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	3 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
韓国	196 [1.8%]	115 (58.7%)	94 (48.0%)	0 (0.0%)	7 (3.6%)	0 (0.0%)	17 (8.7%)	15 (7.7%)	57 (29.1%)	35 (17.9%)	20 (10.2%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)
タイ	68 [0.6%]	26 (38.2%)	0 (0.0%)	8 (11.8%)	4 (5.9%)	12 (17.6%)	7 (10.3%)	6 (8.8%)	19 (27.9%)	11 (16.2%)	8 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
スリランカ	156 [1.4%]	26 (16.7%)	9 (5.8%)	14 (9.0%)	5 (3.2%)	34 (21.8%)	86 (55.1%)	79 (50.6%)	5 (3.2%)	1 (0.6%)	4 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ペルー	1 [0.0%]	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	373 [3.4%]	227 (60.9%)	24 (6.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (1.1%)	4 (1.1%)	142 (38.1%)	86 (23.1%)	51 (13.7%)	0 (0.0%)	5 (1.3%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	197 [1.8%]	129 (65.5%)	12 (6.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	68 (34.5%)	42 (21.3%)	24 (12.2%)	0 (0.0%)	2 (1.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	50 [0.5%]	30 (60.0%)	4 (8.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (6.0%)	3 (6.0%)	17 (34.0%)	10 (20.0%)	7 (14.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	905 [8.2%]	359 (39.7%)	62 (6.9%)	211 (23.3%)	52 (5.7%)	337 (37.2%)	98 (10.8%)	85 (9.4%)	59 (6.5%)	21 (2.3%)	33 (3.6%)	0 (0.0%)	5 (0.6%)	0 (0.0%)

注1: [ ]内は、外国人労働者総数(全国総計)に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。( )内は、国籍別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2: 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3: 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4: G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長崎労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数		構成比 (注3)	外国人労働者数		構成比 (注3)
	うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注1)	84 [4.0%]		うち派遣・ 請負事業所 [比率] (注2)	974 [8.8%]	
<b>総計</b>	<b>2,079</b>	<b>84</b>	<b>100.0%</b>	<b>11,096</b>	<b>974</b>	<b>100.0%</b>
1 長崎公共職業安定所	694	36	33.4%	4,182	568	37.7%
2 佐世保公共職業安定所	361	20	17.4%	1,824	126	16.4%
3 諫早公共職業安定所	361	16	17.4%	1,894	184	17.1%
4 大村公共職業安定所	142	2	6.8%	785	22	7.1%
5 島原公共職業安定所	230	1	11.1%	1,070	23	9.6%
6 江迎公共職業安定所	76	7	3.7%	658	44	5.9%
7 五島公共職業安定所	105	1	5.1%	380	5	3.4%
8 対馬公共職業安定所	110	1	5.3%	303	2	2.7%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数（総計）及び外国人労働者総数（総計）に対する当該地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔別表3〕地域別・在留資格別外国人労働者数（長崎労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格（注2）			②特定活動（注3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格				⑥不明	
		計	構成比（注1）	うち技術・人文知識・国際業務			うち留學	計	構成比（注1）	うち永住者の配偶者等	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等		うち定住者
総数	11,096	3,850 (34.7%)	741	2,552	336 (3.0%)	3,954 (35.6%)	2,097 (18.9%)	1,932	859 (7.7%)	537	247	15	60	0
1 長崎公共職業安定所	4,182	1,733 (41.4%)	361	1,111	147 (3.5%)	990 (23.7%)	958 (22.9%)	876	354 (8.5%)	233	89	11	21	0
2 佐世保公共職業安定所	1,824	577 (31.6%)	143	361	37 (2.0%)	467 (25.6%)	529 (29.0%)	489	214 (11.7%)	137	58	1	18	0
3 諫早公共職業安定所	1,894	529 (27.9%)	99	377	47 (2.5%)	1,068 (56.4%)	126 (6.7%)	109	124 (6.5%)	74	41	-	9	0
4 大村公共職業安定所	785	264 (33.6%)	44	165	9 (1.1%)	281 (35.8%)	178 (22.7%)	164	53 (6.8%)	26	17	2	8	0
5 島原公共職業安定所	1,070	214 (20.0%)	9	153	40 (3.7%)	644 (60.2%)	131 (12.2%)	126	41 (3.8%)	22	17	1	1	0
6 江迎公共職業安定所	658	300 (45.6%)	28	255	41 (6.2%)	302 (45.9%)	2 (0.3%)	-	13 (2.0%)	7	5	-	1	0
7 五島公共職業安定所	380	92 (24.2%)	9	64	9 (2.4%)	142 (37.4%)	126 (33.2%)	124	11 (2.9%)	6	5	-	-	0
8 対馬公共職業安定所	303	141 (46.5%)	48	66	6 (2.0%)	60 (19.8%)	47 (15.5%)	44	49 (16.2%)	32	15	-	2	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「法律・管理」、「経営・管理」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長崎労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
<b>全産業計</b>	<b>2,079</b>	84	[4.0%]	100.0%	<b>11,096</b>	974	[8.8%]	100.0%
<b>A 農業、林業</b>	<b>231</b>	2	[0.9%]	11.1%	<b>946</b>	20	[2.1%]	8.5%
うち 農業	<b>231</b>	2	[0.9%]	11.1%	<b>946</b>	20	[2.1%]	8.5%
<b>B 漁業</b>	<b>75</b>	1	[1.3%]	3.6%	<b>315</b>	5	[1.6%]	2.8%
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>0</b>	0	[0.0%]	0.0%	<b>0</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>D 建設業</b>	<b>226</b>	8	[3.5%]	10.9%	<b>884</b>	35	[4.0%]	8.0%
<b>E 製造業</b>	<b>309</b>	30	[9.7%]	14.9%	<b>3,274</b>	527	[16.1%]	29.5%
うち 食料品製造業	<b>77</b>	2	[2.6%]	3.7%	<b>976</b>	48	[4.9%]	8.8%
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	<b>3</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>8</b>	0	[0.0%]	0.1%
うち 繊維工業	<b>43</b>	1	[2.3%]	2.1%	<b>376</b>	7	[1.9%]	3.4%
うち 金属製品製造業	<b>34</b>	0	[0.0%]	1.6%	<b>208</b>	0	[0.0%]	1.9%
うち 生産用機械器具製造業	<b>7</b>	1	[14.3%]	0.3%	<b>66</b>	7	[10.6%]	0.6%
うち 電気機械器具製造業	<b>10</b>	1	[10.0%]	0.5%	<b>27</b>	1	[3.7%]	0.2%
うち 輸送用機械器具製造業	<b>104</b>	22	[21.2%]	5.0%	<b>1,476</b>	446	[30.2%]	13.3%
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>0</b>	0	[0.0%]	0.0%	<b>0</b>	0	[0.0%]	0.0%
<b>G 情報通信業</b>	<b>20</b>	3	[15.0%]	1.0%	<b>39</b>	3	[7.7%]	0.4%
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>48</b>	2	[4.2%]	2.3%	<b>263</b>	2	[0.8%]	2.4%
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>331</b>	7	[2.1%]	15.9%	<b>1,481</b>	32	[2.2%]	13.3%
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>6</b>	0	[0.0%]	0.3%	<b>14</b>	0	[0.0%]	0.1%
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>18</b>	1	[5.6%]	0.9%	<b>219</b>	1	[0.5%]	2.0%
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>34</b>	3	[8.8%]	1.6%	<b>197</b>	141	[71.6%]	1.8%
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>242</b>	0	[0.0%]	11.6%	<b>897</b>	0	[0.0%]	8.1%
うち 宿泊業	<b>72</b>	0	[0.0%]	3.5%	<b>249</b>	0	[0.0%]	2.2%
うち 飲食店	<b>161</b>	0	[0.0%]	7.7%	<b>628</b>	0	[0.0%]	5.7%
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>31</b>	1	[3.2%]	1.5%	<b>347</b>	11	[3.2%]	3.1%
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>101</b>	3	[3.0%]	4.9%	<b>477</b>	13	[2.7%]	4.3%
<b>P 医療、福祉</b>	<b>275</b>	1	[0.4%]	13.2%	<b>1,033</b>	1	[0.1%]	9.3%
うち 医療業	<b>54</b>	0	[0.0%]	2.6%	<b>154</b>	0	[0.0%]	1.4%
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	<b>221</b>	1	[0.5%]	10.6%	<b>879</b>	1	[0.1%]	7.9%
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>16</b>	1	[6.3%]	0.8%	<b>76</b>	17	[22.4%]	0.7%
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>82</b>	20	[24.4%]	3.9%	<b>442</b>	156	[35.3%]	4.0%
うち 自動車整備業	<b>6</b>	0	[0.0%]	0.3%	<b>17</b>	0	[0.0%]	0.2%
うち 職業紹介・労働者派遣業	<b>11</b>	10	[90.9%]	0.5%	<b>121</b>	119	[98.3%]	1.1%
うち その他の事業サービス業	<b>41</b>	10	[24.4%]	2.0%	<b>172</b>	37	[21.5%]	1.6%
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>31</b>	1	[3.2%]	1.5%	<b>187</b>	10	[5.3%]	1.7%
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>3</b>	0	[0.0%]	0.1%	<b>5</b>	0	[0.0%]	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表5] 地域別・産業別外国人労働者数（長崎労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち農業、林業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)
総数	11,096	8.0%	3,274	29.5%	946	8.5%	1,481	13.3%	897	8.1%	477	4.3%	1,033	9.3%	442	4.0%	
1 長崎公共職業安定所	4,182	6.0%	1,525	36.5%	22	0.5%	402	9.6%	513	12.3%	317	7.6%	405	9.7%	191	4.6%	
2 佐世保公共職業安定所	1,824	12.9%	460	25.2%	-	0.0%	345	18.9%	144	7.9%	76	4.2%	143	7.8%	55	3.0%	
3 諫早公共職業安定所	1,894	10.1%	436	23.0%	465	24.6%	414	21.9%	65	3.4%	36	1.9%	56	3.0%	134	7.1%	
4 大村公共職業安定所	785	6.8%	279	35.5%	23	2.9%	73	9.3%	32	4.1%	10	1.3%	83	10.6%	29	3.7%	
5 島原公共職業安定所	1,070	3.6%	220	20.6%	423	39.5%	117	10.9%	58	5.4%	7	0.7%	141	13.2%	25	2.3%	
6 江迎公共職業安定所	658	9.7%	275	41.8%	1	0.2%	13	2.0%	29	4.4%	3	0.5%	36	5.5%	-	0.0%	
7 五島公共職業安定所	380	3.7%	68	17.9%	11	2.9%	74	19.5%	29	7.6%	13	3.4%	90	23.7%	3	0.8%	
8 対馬公共職業安定所	303	11.6%	11	3.6%	1	0.3%	43	14.2%	27	8.9%	15	5.0%	79	26.1%	5	1.7%	

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

[別表6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（長崎労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち農業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)	構成比 (注2)
<b>総数</b>	<b>11,096</b>	<b>884</b>	<b>3,274</b>	<b>946</b>	<b>1,481</b>	<b>897</b>	<b>477</b>	<b>1,033</b>	<b>442</b>	<b>8.0%</b>	<b>29.5%</b>	<b>8.5%</b>	<b>13.3%</b>	<b>8.1%</b>	<b>4.3%</b>	<b>9.3%</b>	<b>4.0%</b>
<b>①専門的・技術的分野の在留資格（注3）</b>	<b>3,850</b>	<b>139</b>	<b>1,522</b>	<b>205</b>	<b>380</b>	<b>216</b>	<b>213</b>	<b>344</b>	<b>136</b>	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務
	741	40	198	1	87	115	19	5	76	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務	うち技術・人文知識・国際業務
	2,552	88	1,289	202	287	62	-	271	18	うち特定技能	うち特定技能	うち特定技能	うち特定技能	うち特定技能	うち特定技能	うち特定技能	うち特定技能
<b>②特定活動（注4）</b>	<b>336</b>	<b>23</b>	<b>67</b>	<b>35</b>	<b>47</b>	<b>37</b>	<b>2</b>	<b>83</b>	<b>5</b>	うち特定活動（注4）	うち特定活動（注4）	うち特定活動（注4）	うち特定活動（注4）	うち特定活動（注4）	うち特定活動（注4）	うち特定活動（注4）	うち特定活動（注4）
<b>③技能実習</b>	<b>3,954</b>	<b>684</b>	<b>1,466</b>	<b>685</b>	<b>334</b>	<b>39</b>	<b>-</b>	<b>303</b>	<b>118</b>	うち技能実習	うち技能実習	うち技能実習	うち技能実習	うち技能実習	うち技能実習	うち技能実習	うち技能実習
<b>④資格外活動</b>	<b>2,097</b>	<b>5</b>	<b>70</b>	<b>13</b>	<b>563</b>	<b>520</b>	<b>117</b>	<b>201</b>	<b>114</b>	うち資格外活動	うち資格外活動	うち資格外活動	うち資格外活動	うち資格外活動	うち資格外活動	うち資格外活動	うち資格外活動
	1,932	4	61	13	524	480	114	190	84	うち留学	うち留学	うち留学	うち留学	うち留学	うち留学	うち留学	うち留学
<b>⑤身分に基づく在留資格</b>	<b>859</b>	<b>33</b>	<b>149</b>	<b>8</b>	<b>157</b>	<b>85</b>	<b>145</b>	<b>102</b>	<b>69</b>	うち身分に基づく在留資格	うち身分に基づく在留資格	うち身分に基づく在留資格	うち身分に基づく在留資格	うち身分に基づく在留資格	うち身分に基づく在留資格	うち身分に基づく在留資格	うち身分に基づく在留資格
	537	20	96	4	89	46	103	66	48	うち永住者	うち永住者	うち永住者	うち永住者	うち永住者	うち永住者	うち永住者	うち永住者
	247	5	41	4	49	27	40	25	20	うち日本人の配偶者等	うち日本人の配偶者等	うち日本人の配偶者等	うち日本人の配偶者等	うち日本人の配偶者等	うち日本人の配偶者等	うち日本人の配偶者等	うち日本人の配偶者等
	15	-	6	0	5	2	-	-	-	うち永住者の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち永住者の配偶者等
	60	8	6	0	14	10	2	11	1	うち定住者	うち定住者	うち定住者	うち定住者	うち定住者	うち定住者	うち定住者	うち定住者
<b>⑥不明</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明	不明

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表7] 国籍別・産業別外国人労働者数 (長崎労働局)

令和6年10月末時点

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち農業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負事業所(注3)	[比率](注2)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)	構成比(注3)		
全国籍計	11,096	974	8.8%	884	8.0%	3,274	29.5%	946	8.5%	1,481	13.3%	897	8.1%	477	4.3%	1,033	9.3%	442	4.0%
ベトナム	2,959	148	5.0%	281	9.5%	1,168	39.5%	430	14.5%	433	14.6%	158	5.3%	15	0.5%	141	4.8%	136	4.6%
中国 (香港、マカオを含む)	792	27	3.4%	14	1.8%	147	18.6%	42	5.3%	185	23.4%	120	15.2%	127	16.0%	25	3.2%	15	1.9%
フィリピン	1,483	368	24.8%	95	6.4%	975	65.7%	18	1.2%	78	5.3%	38	2.6%	20	1.3%	137	9.2%	63	4.2%
ネパール	1,426	180	12.6%	5	0.4%	46	3.2%	29	2.0%	254	17.8%	386	27.1%	1	0.1%	183	12.8%	132	9.3%
インドネシア	1,694	147	8.7%	343	20.2%	477	28.2%	178	10.5%	158	9.3%	21	1.2%	3	0.2%	148	8.7%	8	0.5%
ブラジル	33	1	3.0%	9	27.3%	4	12.1%	3	9.1%	1	3.0%	3	9.1%	5	15.2%	1	3.0%	4	12.1%
ミャンマー	1,010	6	0.6%	99	9.8%	241	23.9%	126	12.5%	124	12.3%	66	6.5%	3	0.3%	289	28.6%	13	1.3%
韓国	196	12	6.1%	4	2.0%	12	6.1%	-	0.0%	23	11.7%	23	11.7%	42	21.4%	6	3.1%	8	4.1%
タイ	68	20	29.4%	2	2.9%	13	19.1%	7	10.3%	5	7.4%	6	8.8%	10	14.7%	5	7.4%	17	25.0%
スリランカ	156	3	1.9%	9	5.8%	-	0.0%	-	0.0%	33	21.2%	15	9.6%	1	0.6%	47	30.1%	3	1.9%
ペルー	1	-	0.0%	-	0.0%	1	100.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
G7等(注4)	373	14	3.8%	2	0.5%	11	2.9%	-	0.0%	7	1.9%	10	2.7%	156	41.8%	13	3.5%	14	3.8%
うちアメリカ	197	7	3.6%	1	0.5%	7	3.6%	-	0.0%	3	1.5%	3	1.5%	72	36.5%	6	3.0%	9	4.6%
うちイギリス	50	2	4.0%	-	0.0%	3	6.0%	-	0.0%	2	4.0%	3	6.0%	26	52.0%	1	2.0%	-	0.0%
その他	905	48	5.3%	21	2.3%	179	19.8%	113	12.5%	180	19.9%	51	5.6%	94	10.4%	38	4.2%	29	3.2%

注1：産業分類は、日本標準産業分類(令和5年7月改定)に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所[比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数(全産業計)に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。



[別表8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（長崎労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

事業所労働者数	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数
	うち派遣・ 請負事業所 (注1)	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所 (注2)	[比率] (注2)		
全事業所規模計	2,079	84 [4.0%]	100.0%	11,096	974 [8.8%]	100.0%	5.3
30人未満	1,235	40 [3.2%]	59.4%	4,708	274 [5.8%]	42.4%	6.9
30～99人	508	30 [5.9%]	24.4%	3,229	535 [16.6%]	29.1%	17.8
100～499人	217	12 [5.5%]	10.4%	1,841	123 [6.7%]	16.6%	10.3
500人以上	61	2 [3.3%]	2.9%	1,155	42 [3.6%]	10.4%	21.0
不明	58	- [0.0%]	2.8%	163	- [0.0%]	1.5%	0.0

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（長崎労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	特定産業 分野 (注) 計	介護	ビルク リーニン グ	工業製品 製造業	建設	造船・ 舶用工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食品 製造業	外食業
<b>総数</b>	<b>2,552</b>	<b>269</b>	<b>4</b>	<b>62</b>	<b>77</b>	<b>1,017</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>12</b>	<b>529</b>	<b>202</b>	<b>317</b>	<b>59</b>
1 長崎公共職業安定所	1,111	94	3	11	25	792	2	0	0	14	49	88	33
2 佐世保公共職業安定所	361	38	0	29	25	170	2	0	0	0	31	59	7
3 諫早公共職業安定所	377	18	0	2	13	0	0	0	3	287	6	44	4
4 大村公共職業安定所	165	31	1	6	9	54	0	0	0	11	0	52	1
5 島原公共職業安定所	153	22	0	3	4	0	0	0	6	83	1	27	7
6 江迎公共職業安定所	255	22	0	11	1	0	0	0	1	133	52	34	1
7 五島公共職業安定所	64	18	0	0	0	0	0	0	2	1	33	8	2
8 対馬公共職業安定所	66	26	0	0	0	1	0	0	0	0	30	5	4

注： 特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第1の2の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（令和6年法務省令第46号）において定められた16分野をいう。

なお、令和6年9月30日付けで特定技能1号の分野の追加（「自動車運送業」「鉄道」「林業」「木材産業」）及び分野名の変更（「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」から「工業製品製造業」）が行われている。